

●基本情報

事業名(取組名)		がんばる農業者等支援事業				評価番号		4-1-2-1 (2)	
担当課		農業政策課		係	農業振興係	□ 予算なし			
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり				会計	【01】一般会計		
	基本施策	【1】魅力ある農業振興				款	【0105】農林水産業費		
	施策	【2】多様な担い手の育成				項	【010501】農業費		
	主な取組	①意欲ある農業者の育成・支援				目	【01050103】農業振興費		
						事業	がんばる農業者等支援事業		

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり		名称	利根町がんばる農業者等支援事業			
新規・継続	☒ 新規 ☐ 継続		事業開始年度	平成	28	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（						

●実施 ～D0～

事業業績	令和3年度から令和4年度にかけては、以下の通り事業が実施した。 令和3年度：5件 令和4年度：1件 令和5年度：3件				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	5,434,000 円	2,000,000 円	4,046,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	その他	円	円	円	
事業費 計		5,434,000 円	2,000,000 円	4,046,000 円	
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源	5,434,000 円	2,000,000 円	4,046,000 円	
事業費 計		5,434,000 円	2,000,000 円	4,046,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 離農される農家が増加する中、その受け手となるための政策の1つになっている。また、それぞれの農家等の経営規模も増加している。新規就農者についても、経営を継続している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 農業の生産向上や効率化を図ることで、基幹産業である農業の持続的な発展に繋がるため、支援することは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 経営所得安定対策事業・生産調整推進事業との組み合わせにより、農業所得の向上が期待できる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない 事業の申請が減少する場合、廃止することも考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 基幹産業である農業を支援することは重要である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 他市町村の補助割合と比べても適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 町の基幹産業である農業の継続・発展のため、また、基盤整備等で集積、集約を進めるためにも、継続は必要と思われる。

●基本情報

事業名(取組名)		生産調整推進対策事業				評価番号	4-1-2-1(3)
担当課		農業政策課	係	農業振興係		□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】魅力ある農業振興				款	【0105】農林水産業費
	施策	【2】多様な担い手の育成				項	【010501】農業費
	主な取組	①意欲ある農業者の育成・支援				目	【01050104】水田農業対策費
						事業	生産調整推進対策事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	生産調整数量に相当する数値を達成した農業者に対し、新規需要米等の面積に応じて補助金を交付する。				

●実施 ～D0～

事業業績	令和3年度は①転作等奨励補助金、②飼料用米・米粉用米補助金、③加工用米・備蓄米、③転作等奨励補助金、の3つのメニューで補助を実施。令和4年度、令和5年度は①飼料用米②加工用米で実施。				
	令和3年度実績　：①10,852,650円（24名）、②10,360,890円（45名）③658,400円（150名）				
	令和4年度実績　：①17,459,360円（37名）、②7,503,687円（31名）				
	令和5年度実績　：①17,584,512円（33名）、②8,967,201円（35名）				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	21,871,940 円	24,963,047 円	26,551,713 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		21,871,940 円	24,963,047 円	26,551,713 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	21,871,940 円	24,963,047 円	26,551,713 円
	事業費 計		21,871,940 円	24,963,047 円	26,551,713 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	● 貢献している ○ 見直す余地がある 飼料用米・加工用米等を生産することで、主食用米に比べて所得が上がることから、町全体での転換面積も徐々に上がりつつある。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	● 妥当である ○ 見直す余地がある 国及び県の補助金だけでは、主食用米の収入を上回ることが難しいため、町による単独補助も必要である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	● 余地がない ○ 見直す余地がある 近年では、加工用米に比べて飼料用米の需要が高まりつつあるため、補助金単価の見直しなどを検討する必要がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	● 可能性がある ○ 可能性がない 事業を廃止した場合、町全体の転作面積が減少する可能性があるため、事業の継続を希望する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	○ 可能性がある ○ 可能性がない ● 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	● 余地がない ○ 余地がある 基幹産業である農業を支援することは重要である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	○ 適正である ○ 見直す余地がある ● 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 改善 ○ 拡大 ○ 休止 ○ 廃止（終了） ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 飼料用米・加工用米等の市場の動向に応じた適正な補助金の単価設定を行うことで、農業者の所得及び町内における転作面積の更なる向上を目指し、需要に応じた生産を推進して行きたいと考えて現状維持とする。

●基本情報

事業名(取組名)		法人化への支援			評価番号	4-1-2-2	
担当課		農業政策課	係	農政係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			会計		
	基本施策	【1】魅力ある農業振興			款		
	施策	【2】多様な担い手の育成			項		
	主な取組	②法人化への支援			目		
					事業		

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☒ その他（ 県営 ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	町内農家の法人化への支援を行う。				

●実施 ～D0～

事業業績	町内の農家の法人化するための相談を行った。				
支出	主な歳出の節	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳				
事業費 計					
財源	主な歳入の科目	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 法人化を支援することで多様化する担い手の支援になっている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町内の農家の法人化の支援のため、町の関与は妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 法人化の支援のみをする事業であるため向上の余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない 今後基盤整備により、ほ場の整備が進めば事業拡大により法人化したい農家が増える為、廃止等は検討していない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある コストが発生しない事業の為、余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☒ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 法人化の支援をすることで、農業者の経営の安定化がすすむので、継続して続ける。